

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

〔注 意〕

- この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
- (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学)の4科目から1科目を選んで解答すること。
- 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、**選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点となる。**
- 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。例えば、問題文中に

10

 (公民, 地理歴史),

ア

 (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように**解答番号10 (公民, 地理歴史), 解答記号ア (数学) の解答記入欄の③**にマークすること。正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(例) 公民, 地理歴史

数学

解答番号	解答記入欄 (マーク)
10	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

解答記号	解答記入欄 (マーク)
ア	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

(試験問題は次のページから始まります)

- 定規・コンパスは使用しないこと。
- 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

- 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
- マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
- 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
- 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しきらずはきれいに取り除くこと。
- 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 1 ~ 38)

問題 I 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

2021年10月に発足した岸田内閣の支持率は、2022年8月に大きく下落した。その要因の一つとして、参議院議員選挙の街頭演説中に射殺された安倍晋三元首相のいわゆる「国葬儀」を執り行なうとの判断が多くの国民の反発を招いたことがあげられる。その実施が閣議によって決定されたことや、16.6億円と概算されたその費用（実際にかかった費用は12.4億円程度であったという）が税金によって賄われるとされたことから、反対する声も多かった。また、岸田首相は安倍元首相をこのような方法で弔う理由として、安倍元首相の在任中の功績や、国際社会からの評価、国内外から哀悼の意が寄せられたことなどに触れたほか、我が国は、暴力に屈せず民主主義を断固として守り抜くという決意を示すとの目的をあげているが、これらの説明が不明確との指摘も多かった。

支持率低下の二つ目の要因として考えられるのは、同事件を契機として、旧統一教会と自民党の関係性が次々と明らかになったことである。こうした問題をめぐっては、法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律が国会で新たに制定され、2023年6月1日をもって、すべての規定が施行されるに至っている。同法によって、悪質な寄附の勧誘については刑事罰が科されるなど、規制が強化された。同法の成立に至る議論の過程では、憲法によって保護される信教の自由や財産権の侵害にならないかといった観点から懸念が示された。

一度は低迷した岸田内閣の支持率であるが、2023年5月後半の広島におけるG7サミットを機に好転した。日本が議長国を務めた同サミットでは、全首脳がそろって原爆資料館を訪れたほか、ウクライナへの支援の継続と対ロシア制裁強化の確認や、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」の発出を通して、法の支配に基づく国際秩序の重要性が訴えかけられた。平和主義や国際協調主義は、日本国憲法に定められた理念の一つであり、こうした理念に基づく日本のリーダーシップの発揮を望む声が多い一方、厳しさを増す国際情勢のなかで現実的な防衛政策の提示を求める声もある。多くの課題を抱える国際社会において、日本としてどのような立場を打ち出すことができるのかは、岸田政権の課題の一つであろう。

問1 下線部(a)に関し、内閣制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 1

- ① 議院内閣制とは、国会が内閣の信任に基づいて成立し、その立法権の行使について内閣に対して連帯して責任を負う制度である。
- ② スペインに起源を有する議院内閣制は、日本のほか、ドイツやイタリアなどの国において採用されている。
- ③ 日本の内閣総理大臣の指名については、両院協議会でも両院の意見が不一致のときや、一定期間内に参議院が議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 日本の内閣総理大臣は、首長として内閣を総括するが、これをシベリアン・コントロールという。

問2 下線部(b)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 2

- ① 選挙で国民が自らの代表を直接に選出することによって成り立つ民主制を、直接民主制という。
- ② 日本の選挙において、財産要件が撤廃されたのは、第二次世界大戦終結後のことである。
- ③ 19世紀前半のイギリスで行なわれたチャーチスト運動は、女性の選挙権獲得を主眼とした運動であった。
- ④ 第一次世界大戦終結後の1930年代に、ナチスは、大衆の支持を集め選挙によって政権を獲得した。

問3 下線部(c)に関し、日本における閣議についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 3

- ① 閣議決定は、会合を開かず書面のみで行なわれる場合がある。
- ② 内閣が提出する法律案は、閣議決定がなされたうえで国会に提出される。
- ③ 閣議は、内閣総理大臣と国务大臣によって構成される。
- ④ 閣議では、迅速な議決のため、多数決による議決を原則としている。

問4 下線部(d)に関し、日本における税についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 4

- ① 憲法84条は、税金に関する事項は、社会情勢や財政状況など、関連事情を最もよく了知する行政が柔軟に決定すべき旨を定めている。
- ② 日本国憲法には納税の義務が規定されているが、この義務は大日本帝国憲法にも定められていた。
- ③ 個人情報保護法により、行政機関は国民の資産や所得など納税に関連する個人情報取得できなくなった。
- ④ ふるさと納税は、地方自治体に対して寄附をすれば一定の税が控除される制度であるが、寄附先は自らの本籍のある地方自治体に限られる。

問5 下線部(e)についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 5

- ① 大正時代に美濃部達吉によって提唱された民本主義は、天皇制を維持しつつ、政治の運用のレベルで民主主義を達成しようとする考え方である。
- ② プライスの「地方自治は民主主義の学校である」という言葉の趣旨は、身近な地域の問題を解決するなかで主権者としての能力が身につくということである。
- ③ 表現の自由は、自由で開かれた言論を確保するという意義をもっている点で、民主主義の根幹をなす人権の一つである。
- ④ 民主主義体制の例としては、議院内閣制や大統領制があるほか、フランスで導入されている半大統領制なども存在する。

問6 下線部(f)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 6

- ① 国会は、14名の衆議院議員によって構成される弾劾裁判所を設置し、司法府に対して監督権限を行使する。
- ② 憲法は国会を唯一の立法機関と定めるが、立法機関からの委任に基づき政府が行なう委任立法もある。
- ③ 国会は委員会制度を採用しており、国会法で定められた常設の委員会の具体例としては、人事院や公正取引委員会がある。
- ④ 党議拘束とは、議員が国会での答弁において党の方針に則った質疑応答を展開することを要求するものであるが、投票行動までは対象としない。

問7 下線部(g)に関し、信教の自由や財産権はいずれも自由権と総称される諸権利の一つである。自由権に関する次の文を読み、文中の空所ア～ウに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

7

政府からの市民生活に対する不当な介入を防ぐための諸権利は、しばしば自由権と呼称され、自由主義経済理論や、ア（自由放任主義）といった考え方の根本には、自由権を社会の根幹と捉える思想がある。他方で、イは、こうした消極的な国家のあり方をウと呼称し、批判した。

- ① ア：レッセ・フェール イ：ラッサール ウ：夜警国家
- ② ア：レッセ・フェール イ：ラッサール ウ：福祉国家
- ③ ア：レッセ・フェール イ：マルクス ウ：夜警国家
- ④ ア：レッセ・フェール イ：マルクス ウ：福祉国家
- ⑤ ア：ニューディール イ：ラッサール ウ：夜警国家
- ⑥ ア：ニューディール イ：ラッサール ウ：福祉国家
- ⑦ ア：ニューディール イ：マルクス ウ：夜警国家
- ⑧ ア：ニューディール イ：マルクス ウ：福祉国家

問8 下線部(h)についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

- ① 法の支配とは、神の支配に対立する概念であり、教会権力による恣意的な支配からの転換をはかろうとするものである。
- ② 法の支配の萌芽は、13世紀初頭にイギリスで成立したマグナ・カルタに見出すことができる。
- ③ 19世紀のドイツに起源をもつ法治主義は、法律の内容ではなく、行政権の発動が法律に基づいて行なわれるという形式面を重視する点で、法の支配と異なる。
- ④ 第二次世界大戦後、人権条約が多く作成され、国際社会における法の支配が進展したが、日本は大量虐殺防止を約束するジェノサイド条約を批准していない。

問9 下線部(i)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 平和主義は、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認に具体化され、関連する規定が憲法9条に置かれている。
- ② 憲法制定から半世紀以上、日本では有事法制は存在しなかったが、2000年代初頭にいわゆる有事関連3法が成立した。
- ③ 1971年に国会で決議された非核三原則とは、核兵器を「もたず、つくらず、つかわせず」を内容とするものである。
- ④ 憲法前文は、日本国民にとどまらず、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」とうたっている。

問10 下線部(j)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 2017年に核兵器禁止条約が採択され、世界で唯一の被爆国である日本は、同年にこれを批准した。
- ② 日本の平和維持活動(PKO)は、1992年に制定されたPKO協力法に基づいて開始された。
- ③ 憲法98条2項は、日本国が締結した条約および確立された国際法規について、これを誠実に遵守する旨を定めている。
- ④ 慰安婦問題について、2015年の日韓外相会談では、最終的かつ不可逆的に解決されることが合意された。

問11 下線部(k)に関し、憲法の改正手続について説明した次の文を読み、文中の空所エ～カに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

憲法の改正は、衆参各議院の の 以上の賛成で国会が発議し、国民投票における の賛成でこの提案が承認される。

- ① エ：出席議員 オ：3分の2 カ：3分の2
- ② エ：出席議員 オ：3分の2 カ：過半数
- ③ エ：出席議員 オ：4分の3 カ：3分の2
- ④ エ：出席議員 オ：4分の3 カ：過半数
- ⑤ エ：総議員 オ：3分の2 カ：3分の2
- ⑥ エ：総議員 オ：3分の2 カ：過半数
- ⑦ エ：総議員 オ：4分の3 カ：3分の2
- ⑧ エ：総議員 オ：4分の3 カ：過半数

問12 下線部(1)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 日本の安全保障政策に関わる次の出来事ア～エを、古いものから順に並べた組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 12

- ア 警察予備隊の創設 イ MSA 協定（日米相互防衛援助協定）の締結
ウ 保安隊の創設 エ 日米安全保障条約の締結

- ① ア → イ → ウ → エ ② ア → エ → ウ → イ
③ イ → ア → エ → ウ ④ イ → ウ → エ → ア
⑤ ウ → イ → ア → エ ⑥ ウ → エ → ア → イ
⑦ エ → ア → イ → ウ ⑧ エ → ウ → イ → ア

(2) 自衛隊の海外派遣について説明した次の文を読み、文中の空所キに入れる語句として最も適切なものを、後の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

13

日本は、2001年に キ を制定し、同法に基づき、アフガニスタンで活動する米軍の後方支援にあたらせるため、海外に自衛隊を派遣した。

- ① 周辺事態法 ② 武力攻撃事態法
③ 米軍行動円滑化法 ④ テロ対策特別措置法

問題II 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

日本経済はバブル経済崩壊後に長期的な不況が続くなかで、1990年代後半以降はデフレーション^(a)（デフレ）状態となった。デフレを解消するためにさまざまな経済政策^(b)が実施された。2013年からは、アベノミクスとよばれる経済政策の一環として、異次元の金融緩和政策^(c)が行なわれた。

2022年以降は、円安^(d)の進行やロシアに対する経済制裁によるエネルギーの供給制約などから、原油などの輸入価格が上昇し、国内でもインフレーション（インフレ）が発生することとなった。

原油価格の上昇が日本経済に影響を与えた例としては、1970年代に二度にわたって石油危機が発生したことがあげられる。石油危機とそれ以降の日本経済の動きを振り返ると、第一次石油危機では、中東地域で発生した戦争を背景に世界的な原油供給に制約が生じた。そのため日本では、物価高騰^(e)と同時に深刻な不況が発生する A ^(f)といわれる状況に陥った。経済成長率^(f)でも、戦後初のマイナス成長が記録された。

これに対して、イランの政情不安を背景として発生した第二次石油危機^(g)では、原油価格は上昇したものの、日本経済全体への影響は第一次石油危機^(g)に比べると比較的軽微なものにとどまった。

日本経済は、この二度にわたる石油危機を乗り越えたものの、1950年代後半から続いていた高度経済成長^(h)が終了し、安定成長経済へと移行することとなった。1980年代に入ると、経済構造のサービス経済化が進んだ。

財政面でも、高度成長から安定成長への移行に伴い構造的な変化がみられた。成長率の鈍化により、⁽ⁱ⁾税収の伸びも低下する一方で、石油危機による景気悪化に対応して実施された景気刺激策⁽ⁱ⁾による歳出拡大の結果として、財政状況が大幅に悪化した。財政再建のために、行財政改革による^(j)公的部門の効率化と歳出削減などの必要性が強く認識されることとなった。^(k)

問1 文中の空所Aに入れるのに最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 14

- ① スタグフレーション ② ハイパー・インフレ
③ スタグネーション ④ デフレ・スパイラル

問2 下線部(a)に関し、1980年代後半の日本経済についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 15

- ① 市場原理を重視した構造改革が進み、財政支出の削減、財政投融资改革が実施されるとともに、郵政民営化、規制緩和などが推進された。
- ② アメリカがドルと金との交換停止を発表し、日本も変動為替相場制に移行した結果、日本では円高が発生し、輸出産業の業績が悪化した。
- ③ 活発な民間設備投資が好景気の原動力となり、電気冷蔵庫、電気洗濯機などの家庭電化製品の普及も需要面から経済成長を牽引した。
- ④ 円高不況に対応した内需拡大のための低金利政策により、土地、株式への投資が増加し、資産価格が経済の実態から離れて上昇し続けた。

問3 下線部(b)に関し、所得再分配の効果を意図した経済政策として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 16

- ① 非関税障壁撤廃
- ② 累進課税制度
- ③ マイナス金利政策
- ④ 預金保険制度

問4 下線部(c)の内容として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 17

- ① 国内総需要を増加させるための公共事業の拡大
- ② 対象が全国一律である国の規制を地域限定で取り扱う構造改革特区制度の創設
- ③ 企業に対する規制緩和や成長産業への積極的投資支援
- ④ 消費者物価の上昇率を前年比2%とするインフレ・ターゲットの設定

問5 下線部(d)に関し、円安を引き起こす要因についての次の記述ア～ウのうち、適切なものをすべて選んだ組合せを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 18

- ア 日本の輸入が輸出を大幅に上回り貿易赤字が累積した状態となる。
- イ 日本の金利水準が諸外国より大幅に低い水準にとどまった状況が続く。
- ウ 日本の経済のファンダメンタルズの改善が他国と比較して続く。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ ア・イ
- ⑤ ア・ウ
- ⑥ イ・ウ
- ⑦ ア・イ・ウ
- ⑧ 該当なし

問6 下線部(e)に関し、1970年代の物価高騰を引き起こす要因となったものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 19

- ① 財閥解体の実施により財政支出が増加したことで、国内需要が高まり、経済活動水準が上昇した。
- ② 産業構造の国際化により製造業の海外での生産活動が活発化したことで、国際的な経済取引が拡大し、景気が過熱した。
- ③ 朝鮮戦争の勃発により、米軍向けの衣料調達や武器補修などの朝鮮特需が発生し、景気が過熱した。
- ④ 大規模な公共事業で地域格差を解消することなどをめざした日本列島改造論が打ち出されたことで、土地投機が増加し、地価が上昇した。

11 (政治・経済)

問7 下線部(f)に関し、次の表はある国の2020年と2021年のGDPを構成する各項目と名目金額、およびGDPデフレーターを示したものである。実質経済成長率は、2020年を基準とする2021年の経済の実質成長率を示している。表中の空所ア～ウに入る数値の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 20

	2020年	2021年	単位
民間最終消費支出	60	65	億円
国内総資本形成	25	20	億円
政府最終消費支出	10	イ	億円
財貨・サービスの輸出	10	5	億円
財貨・サービスの輸入	5	5	億円
GDP	ア	105	億円
GDPデフレーター	100	105	
実質経済成長率		ウ	パーセント

- ① ア：100 イ：5 ウ：0 ② ア：100 イ：5 ウ：-10
 ③ ア：100 イ：20 ウ：0 ④ ア：100 イ：20 ウ：-10
 ⑤ ア：110 イ：5 ウ：0 ⑥ ア：110 イ：5 ウ：-10
 ⑦ ア：110 イ：20 ウ：0 ⑧ ア：110 イ：20 ウ：-10

問8 下線部(g)に関し、この理由についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 21

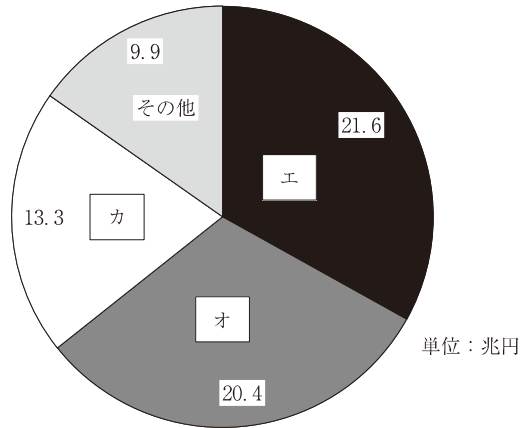
- ① 政府が実施した為替介入により、円安が進行し輸出価格が低下したため、輸出が拡大し、景気の落ち込みが抑えられた。
 ② 企業が省エネを推進したため、高価格のエネルギーの使用量が抑制され、製品価格の上昇が抑えられた。
 ③ 政府、日本銀行が早めに緊縮的な財政金融政策を実施したため、物価の上昇が抑えられた。
 ④ 賃金上昇が抑制されたことで、国内企業のコスト増加による物価上昇が抑えられた。

問9 下線部(h)に関し、高度経済成長が終了し、安定成長経済へと移行したことによる日本経済構造の変化についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 22

- ① 高度経済成長期は高付加価値型製品が生産の中心だったが、安定成長期は多品種少量生産型製品が生産の中心となった。
 ② 高度経済成長期前半は内需・民間設備投資主導型の成長のタイプだったが、安定成長期には輸出主導型の成長のタイプに移行していた。
 ③ 高度経済成長期には建設業などのインフラ整備産業が主力産業だったが、安定成長期には新たに鉄鋼・造船・石油化学が主力産業となった。
 ④ 高度経済成長期はエネルギー多消費型の生産技術が中心だったが、安定成長期には低炭素社会へ向けた再生可能エネルギー利用への転換がみられた。

13 (政治・経済)

問10 下線部(i)に関し、次のグラフは日本政府の2022年度予算(一般会計)における税収の構成を示したものである。空所エ～カに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23



(出典: 財務省「日本の財政関係資料(令和4年4月)」をもとに作成)

- ① エ: 所得税 オ: 消費税 カ: 法人税
- ② エ: 所得税 オ: 法人税 カ: 消費税
- ③ エ: 消費税 オ: 所得税 カ: 法人税
- ④ エ: 消費税 オ: 法人税 カ: 所得税
- ⑤ エ: 法人税 オ: 所得税 カ: 消費税
- ⑥ エ: 法人税 オ: 消費税 カ: 所得税

問11 下線部(j)に関し、景気が悪化した時にビルト・イン・スタビライザーによって景気が刺激される例として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 24

- ① 不況期の失業者への雇用保険給付の増加が、家計所得を増加させる。
- ② 不況期の追加的な公共事業が、政府支出を増加させる。
- ③ 不況期の所得税減税が家計所得を増加させ、民間消費を増加させる。
- ④ 不況期の金融緩和政策が、金利低下を通じて民間設備投資を増加させる。

(政治・経済) 14

問12 下線部(k)に関し、公的部門の効率化策として実施されたものについての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

25

- ① 指定管理者制度では、施設の設計・建設の段階から民間事業者へ委託し、管理・運営についても民間事業者が行なうことが認められている。
- ② 国が第一セクター、地方自治体が第二セクターとして共同出資し、公的部門のみで民間並みの効率的な事業運営を行なう企業形態は第三セクターとよばれる。
- ③ 独立行政法人は、業務の質や効率性の向上などのため、各府省庁から一定の事務・事業を分離したもので、国立印刷局はその一例である。
- ④ 公益法人改革では、公益に関する事業を行なう非営利・民間の公益法人が、公益性の高さに応じて非営利民間法人と公益民間法人に分離された。

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団（以下、ウィーン・フィル）は、1842年に設立された最も歴史あるオーケストラの一つであり、法律上は 非営利団体 となっている。

ウィーン・フィルの特徴は、国や政府が運営したり、^(a) 企業が経営母体 となったりしているオーケストラが多いなか、楽団員（奏者）が自主運営を行なっている点にある。ウィーン・フィルには、2023年現在147名の正会員（楽団員）がおり、指揮者の選定やプログラム構成などの音楽的な面から、チケット販売、奏者の 報酬 や決算の承認、労働条件 の交渉などの事務的な面に至るまで、運営に関するあらゆる決定を行なっている。

ウィーン・フィルの主な 収入源 は、大きく分けて三つある。第一に、コンサート収入である。現在、ウィーン・フィルの定期コンサートのチケットは、一般の 消費者 には入手困難なほど人気がある。しかしウィーン・フィルは、将来に向けてさらに音楽愛好者を増やすため、コンサートのリハーサルに学生を招待して音楽を体験してもらうなどの 社会貢献活動 を行なっている。第二に、CDなどの音源の販売収入である。IT化 が進み、音楽の視聴環境がCDから利益率の低いストリーミング再生に移行するなか、オーケストラは、音源制作の経費を賄うことすら難しくなってきた。ウィーン・フィルでは、クラシック音楽ファンは音が良いとされるアナログ盤やCDを好むという点に注目し、高品質な音源制作に注力している。第三に、テレビ・ラジオ放送の放映権料である。ウィーン・フィルは、自分たちの音楽を世界に広め、コンサートの価値を高めるために、世界中のテレビ局、ラジオ局と放映権の取引 を行なっている。実際、ウィーン・フィルのニューイヤーコンサートは90か国以上で放送され、5000万人が同時視聴しているといわれている。

このように世界中で愛好されている独自の音楽の伝統を、ウィーン・フィルはどのように継承しているのだろうか。ウィーン・フィルの正会員は、ウィーン国立歌劇場管弦楽団員のなかからオーディションを経て採用される。1997年まで正会員は全員男性で、ウィーンで音楽を学んだオーストリア人がそのほとんどを占めていた。これは、ウィーン・フィルが、ウィンナーワルツに代表される、オーストリア独特の音楽感覚や音感を重視していること と無関係ではない。しかし、^(j) グローバルな競争 のもとで、出自や国籍、性別を問わず力量のある奏者の採用が重視されるようになるなか、女性など多様な奏者の採用 が進んでいる。ただし、男性だけの団体として長く活動してきたウィーン・フィルでは、長期の産休・育休に対応できる体制や、多様な働き方を前提とした 年金制度 などの整備が不十分であり、ワーク・ライフ・バランスへの配慮が求められている。

このように、非営利団体の運営には、企業と共通する点もあれば異なる点もある。企業経営の特徴を理解するには、多様な団体のマネジメントを知ることも重要だろう。

問1 下線部(a)に関し、NPOやNGOについての記述として最も適切なものを、次の

①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

26

- ① 日本では、NPOは、活動の中立性を守るため、民間からの寄付を受けることが禁止されている。
- ② NGOのなかには、国連の経済社会理事会との協議資格を認められているものもある。
- ③ 日本のNPOのうち、社会的企業として活動するものは、2006年に施行された会社法により法人格を認められるようになった。
- ④ NGOの一つであるアムネスティ・インターナショナルは、環境保護を目的として設立された。

問2 下線部(b)に関し、企業のなかにはさまざまな会社形態が含まれる。各会社形態についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

27

- ① 株式会社では、株主総会において代表取締役が選任され、代表取締役が取締役を選任する。
- ② 合名会社では、持分の全部あるいは一部を譲渡する場合、他の社員全員の承諾が必要である。
- ③ 合同会社には、有限責任社員と無限責任社員がおり、無限責任社員のみが業務を執行する。
- ④ 有限会社とは、他の会社に出資してその企業を支配することを主たる業務とする会社であり、過度経済力集中排除法により、現在は新設が禁止されている。

問3 下線部(c)に関し、賃金についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① 社会主義にもとづく計画経済では、生産による所得の一部は賃金、残りは利潤や地代として資本家や地主に分配され、所得格差は大きくなりやすい。
- ② 賃金、利子、地代などの家計の所得から、政府に納める税金と社会保険料、銀行などへの預金を除いた部分を、可処分所得という。
- ③ 日本では、労働基準法により、法定労働時間を超えた労働は時間外労働となり、割増賃金の対象となる。
- ④ 日本における賃金の最低基準は、最低賃金法に基づき、生活費や企業の支払い能力の最低基準などを総合して、全国一律で決められている。

問4 下線部(d)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 29

- ① IBRD は、労働に関する国際的基準を設定し、労働条件を改善する活動を行なう機関として設立された。
- ② 会計検査院は、国家公務員の労働基本権の制約の代償として、給与などの労働条件の改定を国会や内閣に勧告している。
- ③ 労働条件の改善をめざす労働争議の一形態として、労働者が意図的に作業能力を低下させるピケッティングがあげられる。
- ④ 日本の大企業と中小企業の間、労働条件、賃金、生産性などの大きな格差が存在することを（経済の）二重構造という。

問5 下線部(e)に関し、国の収入源の一つである税金のうち、間接税として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 30

- ① 消費税 ② 酒税 ③ 贈与税 ④ 関税

問6 下線部(f)に関し、消費者の権利尊重と自立支援を基本理念とした日本の法律として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

31

- ① 消費者基本法 ② 消費者保護基本法
③ 消費者契約法 ④ 消費者安全法

問7 下線部(g)に関し、メセナの事例として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 32

- ① 食品メーカーが、食品廃棄物を微生物発酵によってたい肥化する技術を開発し、ゴミを減らしつつ有機農業を支援する。
- ② 製紙会社が、社有林の一部を独自の野鳥保護区として設定し、絶滅危惧種の生息地保全を支援する。
- ③ 印刷会社が、障害者の描いた絵などを画像データに変換し、飲料容器などのデザインとして使えるようにすることで、障害者アートの活用促進を支援する。
- ④ スポーツ用品メーカーが、商品開発で蓄積した知識を活かし、高齢者の運動機能改善のためのプログラムを開発し、高齢者の生活の質向上を支援する。

問8 下線部(h)に関し、情報化社会についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 33

- ① コンピュータ・ウイルスなどにより流出させたIDやパスワードの不正使用については、日本では知的財産基本法が罰則を定めている。
- ② 工場にコンピュータを導入し、生産工程や情報処理を自動化することを、スケール・メリットという。
- ③ 実店舗をもたず、インターネットに特化してサービスを行なうことでコストを削減し、手数料などを安く設定している金融機関を、デリバティブという。
- ④ インターネット上に残る本人に不都合な個人情報の削除を求める権利を、忘れられる権利といい、EU司法裁判所ではこの権利を認める判決が出されている。

問9 下線部(i)に関し、国際的な企業活動や貿易についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 34

- ① WTO は、自由貿易を推進するために、貿易をめぐる紛争について従来より強力な紛争処理手続をもつ国際機関として設立された。
- ② 海外に子会社を設立するというかたちで、日本企業の海外での資産が増加した場合、日本の国際収支統計の金融収支ではマイナスと計上される。
- ③ 世界中に子会社、系列会社を設立し、研究開発、生産、販売などを行なう企業をナショナル・センターという。
- ④ 近年、二国間および地域的な自由貿易協定締結の動きが活発化しているが、日本は地域的な包括的経済連携（RCEP）協定には署名していない。

19 (政治・経済)

問10 下線部(j)に関し、オーストリアも加盟している EU の歴史に関連する次の出来事ア～ウを、古いものから順に並べた組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 35

- ア 欧州中央銀行 (ECB) 設立
 イ 欧州原子力共同体 (EURATOM) 発足
 ウ 欧州安定メカニズム (ESM) 創設

- ① ア → イ → ウ ② ア → ウ → イ
 ③ イ → ア → ウ ④ イ → ウ → ア
 ⑤ ウ → ア → イ ⑥ ウ → イ → ア

問11 下線部(k)に関し、日本の競争政策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい 36

- ① カルテルのうち、公正取引委員会によって不況時の供給過剰を克服するためのものと認定された不況カルテルは、現在も禁止されていない。
 ② 大型小売店の出店を規制する大規模小売店舗法 (大店法) は、日米構造協議において閉鎖的な慣行として問題視されたことをきっかけに、改正された。
 ③ 独占禁止法は、新聞、書籍、音楽用 CD について、販売店に対してメーカーが指定価格での販売を強要する再販売価格維持行為を禁止している。
 ④ 1990年代後半から行なわれた金利の自由化など、日本企業の国際競争力を高められるように国が環境を整備する方式を、護送船団方式という。

問12 下線部(l)に関し、日本におけるダイバーシティ推進状況についての記述として適切なでないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 37

- ① 1999年に施行された改正男女雇用機会均等法は、事業者には職場での女性労働者に対するセクシュアル・ハラスメント防止の配慮義務があったとした。
 ② 昇格や賃金の男女差別が争われた芝信用金庫女性差別事件では、最高裁で、男性と同じ昇格と差額賃金の支払いを認めるなどの和解が成立した。
 ③ 1999年に施行された改正労働基準法は、女性が働き続けやすいように、女性の時間外、休日労働、深夜業を規制する女子保護規定をおいた。
 ④ 育児・介護休業法は、事業主が育児や介護のための休業・休暇を理由として、解雇などの不利益な取扱いをすることを禁止している。

問13 下線部(m)に関し、日本の公的年金についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 38

- ① 年金保険は、高齢で退職した場合に支給される老齢年金と、一定の障害を負った場合に支給される障害年金の2種類からなる。
 ② 2020年度の社会保障給付費を医療、年金、福祉その他に分けてそれぞれの割合をみると、年金が医療を上回っている。
 ③ 現在の年金制度は、金利変動やインフレの影響を受けにくい積立方式を基本としている。
 ④ 2004年の年金制度改定では、国の財政状況の悪化により、従来2分の1だった基礎年金の国庫負担割合が3分の1に引き下げられた。